

国が上告断念

「黒い雨」訴訟



「上告断念」を歓迎する高野原告団長(左から3人目)ら=7月27日、広島市

広島への原爆投下後、放射性物質を含む「黒い雨」により健康被害を受けたとして住民ら84

健康手帳を交付したい。同じような事情の方についても救済を検討したい」と表明。被爆者らの長年の運動が動かした成果です。

共産党の小池晃書記局長は、原告全員への手帳交付とともに全ての「黒い雨」被爆者の幅広い救済を求めました。

全被爆者救済を

折り目

比例代表

近畿ブロック(定数28)

2→4議席へ倍増めざします

比例近畿ブロック
名簿登載予定者



- こくた恵二** 国会対策委員長 (衆院9期) 京都1区重複
- 宮本たけし** 前衆議院議員 (衆院4期・参院1期) 大阪5区重複
- 清水ただし** 衆議院議員 (2期) 大阪4区重複
- こむら潤** 前尼崎市議 (1期) 兵庫8区重複
- たけやま彩子** 元長岡京市議 (5期) 党京都府常任委員
- 西田さえ子** 党大阪府委員会 くらし・営業対策委員長

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

比例代表は政党名で投票します。個人名は無効です。

被爆76年

禁止条約に参加する政権を



核禁条約に参加すべき

71%

日本世論調査会調査

広島市・原爆ドーム

核兵器廃絶へ共同

被爆76年目の夏を迎えました。原子爆弾の熱線、爆風、放射線などにより、その年のうちに広島では14万人、長崎では7万人が犠牲に。生き残った人々も筆舌に尽くし難い苦しみにさいなまれてきました。

人類と核兵器は共存できないと声をあげた被爆者の叫びは世界を動かし、2017年7月、国連で核兵器禁止条約が採択。昨年10月に批准国が条約発効に必要な50カ国となり、今年1月に発効しま

した。その後も批准国が増え7月31日現在55カ国。

しかし唯一の戦争被爆国である日本は批准していません。日本世論調査会が実施した世論調査で核兵器禁止条約に日本が「参加するべきだ」と答えた人が71%に上りました。すみやかに条約に参加し、核廃絶へ世界の先頭に立つべきです。来る総選挙で条約に参加する政権をつくりましょう。

日本共産党

近畿民報

2021年8月 No.1 (第470号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。